

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第17期第1四半期
(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社エスケーエレクトロニクス

【英訳名】 SK-Electronics CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石田昌徳

【本店の所在の場所】 京都市上京区東堀川通り一条上ル豊富田町436番地の2

【電話番号】 (075)441-2333(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 向田泰久

【最寄りの連絡場所】 京都市上京区東堀川通り一条上ル豊富田町436番地の2

【電話番号】 (075)441-2333(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 向田泰久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第16期
	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高 (千円)	3,966,476	5,919,393	17,044,865
経常利益 (千円)	392,579	976,668	1,659,979
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	275,565	704,024	1,217,787
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,084,315	908,383	2,341,117
純資産額 (千円)	17,128,925	17,432,893	16,853,890
総資産額 (千円)	21,933,247	24,524,552	24,196,222
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	25.51	66.41	113.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	70.1	69.2	67.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による景気対策や日銀の金融緩和政策により、雇用・所得環境の改善がみられ、緩やかな回復基調で推移したものの、北朝鮮情勢の地政学的リスク、米国政権の政策運営や中国経済の動向など、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属するフラットパネルディスプレイ業界におきましては、中国BOEが、世界初となる第10.5世代液晶パネル工場の稼働を開始し、同じく工場稼働を予定している中国CSOT、韓国LGディスプレイも、計画通り進展しました。有機EL市場につきましては、BOEが第6世代有機ELパネルのサンプル製品を出荷したことや、日本の有機ELパネルメーカーであるJOLEEが世界初となる印刷方式での有機ELパネルを出荷するなど、これまで韓国中心であった有機EL市場に変化が見られました。また、パネル価格下落に伴う需要拡大や高付加価値製品の出荷量増加により、主要パネルメーカーの収益が好調となりました。パネル市況につきましては、セットメーカーの春節商戦向け需要が回復基調となり、大型パネル価格の下落が緩やかになりました。中小型パネル価格につきましては、中国市場でのスマートフォン販売の大幅な落ち込みにより、フレキシブル有機ELパネル以外下落しました。フォトマスク市場につきましては、第10世代以上のフォトマスク製造に向けた投資の動きがみられました。フォトマスク需要につきましては、パネルメーカーが量産体制から新製品の開発へとシフトし始めたことより、回復基調となりました。

その結果、当社グループの連結業績につきましては、売上高59億19百万円（前年同期比49.2%増）、営業利益9億85百万円（前年同期比87.3%増）、経常利益9億76百万円（前年同期比148.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億4百万円（前年同期比155.5%増）と増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて3億28百万円増加し245億24百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加した一方で、その他流動資産や有形固定資産が減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億50百万円減少し70億91百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加した一方で、未払法人税等やその他流動負債が減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5億79百万円増加し174億32百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億26百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、個別注文に応じた受注、生産及び販売を行っており、いずれの実績につきましても比較の変動いたします。

因みに、当第1四半期連結累計期間における大型フォトマスク事業の生産、受注及び販売実績は、次のとおりです。

生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
大型フォトマスク事業	4,217,226	152.7
合計	4,217,226	152.7

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
大型フォトマスク事業	4,294,287	103.5	709,239	88.6
合計	4,294,287	103.5	709,239	88.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
大型フォトマスク事業	5,919,393	149.2
合計	5,919,393	149.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,760,000
計	32,760,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,368,400	11,368,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,368,400	11,368,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日		11,368,400		4,109,722		4,335,413

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 833,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,533,400	105,334	
単元未満株式	普通株式 1,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,368,400		
総株主の議決権		105,334	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が62株含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エスケーエレクトロニクス	京都市上京区東堀川通り 一条上ル堅富田町436番地 の2	833,600		833,600	7.33
計		833,600		833,600	7.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,501,430	5,990,381
受取手形及び売掛金	4,715,123	1 4,732,308
商品及び製品	69,580	85,985
仕掛品	370,838	193,819
原材料及び貯蔵品	1,373,940	1,433,840
その他	1,018,327	446,033
貸倒引当金	2,239	1,932
流動資産合計	12,047,000	12,880,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,645,440	3,572,266
機械装置及び運搬具（純額）	5,403,010	4,953,600
土地	1,607,750	1,607,750
建設仮勘定	316,367	310,339
その他（純額）	183,412	165,802
有形固定資産合計	11,155,981	10,609,759
無形固定資産		
ソフトウェア	450,034	423,246
その他	770	740
無形固定資産合計	450,804	423,986
投資その他の資産		
その他	542,535	610,469
貸倒引当金	100	100
投資その他の資産合計	542,435	610,369
固定資産合計	12,149,222	11,644,115
資産合計	24,196,222	24,524,552

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,364,482	1 3,712,816
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	512,294	219,469
役員賞与引当金	45,000	-
その他	1 1,958,719	1 1,758,073
流動負債合計	6,180,495	5,990,360
固定負債		
長期借入金	1,050,000	975,000
その他	111,836	126,299
固定負債合計	1,161,836	1,101,299
負債合計	7,342,332	7,091,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,722	4,109,722
資本剰余金	4,051,600	4,051,600
利益剰余金	8,155,349	8,699,252
自己株式	631,099	800,359
株主資本合計	15,685,572	16,060,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211,331	256,080
為替換算調整勘定	509,628	645,654
その他の包括利益累計額合計	720,959	901,735
非支配株主持分	447,359	470,942
純資産合計	16,853,890	17,432,893
負債純資産合計	24,196,222	24,524,552

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	3,966,476	5,919,393
売上原価	2,771,089	4,214,242
売上総利益	1,195,387	1,705,150
販売費及び一般管理費	669,443	720,103
営業利益	525,944	985,046
営業外収益		
受取利息	1,682	2,026
不動産賃貸料	5,009	4,969
補助金収入	10,000	-
その他	4,473	7,171
営業外収益合計	21,166	14,167
営業外費用		
支払利息	1,255	2,256
為替差損	149,545	16,271
不動産賃貸原価	2,596	2,600
その他	1,132	1,418
営業外費用合計	154,530	22,546
経常利益	392,579	976,668
特別損失		
固定資産除却損	84	166
特別損失合計	84	166
税金等調整前四半期純利益	392,495	976,501
法人税、住民税及び事業税	92,979	222,300
法人税等調整額	26,526	35,166
法人税等合計	66,452	257,467
四半期純利益	326,042	719,033
非支配株主に帰属する四半期純利益	50,477	15,008
親会社株主に帰属する四半期純利益	275,565	704,024

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	326,042	719,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,385	44,748
為替換算調整勘定	721,887	144,601
その他の包括利益合計	758,272	189,349
四半期包括利益	1,084,315	908,383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	870,521	884,800
非支配株主に係る四半期包括利益	213,794	23,582

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	千円	7,916千円
支払手形	324,371千円	286,807千円
流動負債 その他(設備関係支払手形)	2,289千円	138,643千円

2 コミットメントライン契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関5社とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております。

当該契約に基づく当第1四半期連結会計期間末における未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
コミットメントラインの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	1,500,000千円	1,500,000千円

3 財務制限条項

当社グループの短期借入金のうち、平成28年3月31日締結のシンジケーション方式のコミットメントライン契約(当第1四半期連結会計期間末においては未実行)には、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額から為替換算調整勘定及び非支配株主持分を控除した金額を平成27年9月決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額から為替換算調整勘定及び非支配株主持分を控除した金額の75%以上に維持すること。
- (2) 各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成27年9月決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- (3) 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益並びに連結キャッシュ・フロー計算書に示される減価償却費及びのれん償却費の金額に関して、平成28年9月期以降の決算期につき2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。ここでいう「償却前経常損失を計上」とは、当該連結の損益計算書上の経常損益の金額に連結キャッシュ・フロー計算書上の減価償却費の欄の金額及びのれん償却費の欄の金額を加えた金額がマイナスとなることをいう。
- (4) 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益並びに有形固定資産等明細表の「当期償却額」欄に示される減価償却費及びのれん償却費の金額に関して、平成28年9月期以降の決算期につき2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。ここでいう「償却前経常損失を計上」とは、当該単体の損益計算書上の経常損益の金額に有形固定資産等明細表の「当期償却額」欄に示される減価償却費及びのれん償却費の金額を加えた金額がマイナスとなることをいう。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	281,244千円	826,734千円
のれんの償却額	13,403千円	千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月16日 定時株主総会	普通株式	195,083	18	平成28年9月30日	平成28年12月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	160,121	15	平成29年9月30日	平成29年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

当社グループの事業は、主としてフォトマスクの設計・製造・販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載をしておりません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

当社グループの事業は、主としてフォトマスクの設計・製造・販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載をしておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	25円51銭	66円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	275,565	704,024
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	275,565	704,024
普通株式の期中平均株式数(株)	10,804,249	10,601,695

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月13日

株式会社エスケーエレクトロニクス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 久 木 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 駿 河 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーエレクトロニクスの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケーエレクトロニクス及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。